

産業構造審議会総会（第17回）-議事要旨

日時：平成27年8月19日（水曜日）15時00分～17時00分

場所：経済産業省本館17階 第1～3共用会議室

出席者

委員等出席者

榊原会長、生駒委員、大淵委員、神津委員、小林委員、佐々木委員、白石委員、清家委員、宮島委員、村井委員、室伏委員、山地委員

経産省出席者

宮沢経済産業大臣、菅原事務次官、嶋田官房長、田中総括審議官、谷技術総括審議官、丸山政策評価広報審議官、柳瀬経済産業政策局長、井内地域経済産業審議官、片瀬通商政策局長、寺澤貿易経済協力局長、井上産業技術環境局長、糟谷製造産業局長、安藤商務情報政策局長、住田商務流通保安審議官、吉野資源エネルギー政策統括調整官、伊藤特許庁長官、豊永中小企業庁長官、鍛冶関東経済産業局長、山下大臣官房総務課長

議題

- ・平成28年度経済産業政策の重点（案）について（討議事項）
- ・産業構造審議会「新産業構造部会」の設置について（議決事項）

議事概要

（1）大臣挨拶

宮沢経済産業大臣

- ・安倍政権が発足してもう2年半以上が経ったが、アベノミクスは順調に進んでいると思っている。第1四半期、4―6月のGDPの速報が出ており、若干のマイナスということだったが、中身を見てみると、投資についてはある程度のレベルで推移している一方で、消費が季節要因等々で少し弱含みであったが、それほど心配することもないレベルではないかと思っている。
- ・ただ、輸出がマイナスだったわけだが、ヨーロッパのほうは落ちついてきたと思う一方で、中国を始めとして海外要因が今後どのように動いてくるかということは、相当注意してみなければいけない状況だと思っている。こういった中で、本日総会にお集まり頂き、来年度に向けての予算についての様々な議論をしていただけることにつき大変有り難いと思っている。
- ・アベノミクスの第1弾、第2弾は順調に来ており、第3弾の成長戦略は余り短期的な視点ではなく、中長期の課題として、日本の産業構造を変えるということで考えていかなければいけない問題だと思っているが、まだまだやらなければいけないことが多々残っている。
- ・お手元に、「成長戦略『3つの見える化』」～中小・中堅企業 あなたが主役～を配らせていただいているが、経産省としてこの成長戦略の中で一番力を入れているのは、この冊子の例のように、中小企業・中堅企業に新たな事業を起こしていただき、それが日本の経済のエンジンになっていくということである。大臣就任早々から事務方に指示をして、この冊子をまとめることができた。
- ・「3つの見える化」ということで、まず、「成功の秘訣の見える化」だが、これは地方経済産業局等々、また、地域の金融機関にもご協力いただき、200近い成功例、また、失敗例を出して頂いた。特に失敗例が大事だと思っているが、失敗例から、この点を直していけば成功するのだということが分かるようなケースを示して「見える化」をする。さらに、やる気になっていただいた企業や地域の金融機関にこういう事例集等々をみていただき、融資先とよく相談をしていただいて、新しい世界に入っていただくということにも使っていただきたいと思います。そして、やる気になった方に「ビジネスチャンス見える化」、また、「支援体制見える化」ということで、応援するツールはあるし、これからも用意していくので、企業の方への周知を徹底した上で、新しい世界に入っていただくということをしっかりと後押ししていかなければいけないと考えている。
- ・7月13日にこの発表をまず東京の立川で行った。立川は昔の軍の飛行場があったことから、多くの中小企業の集積地になっており、また、多摩地域中小企業応援センターという企業を応援する組織もできているので、中小企業に多く集まっていたらということで、立川で開催した。これまでに全国4カ所で発表し、これからは各地で説明会をしっかりとするとともに、商工会議所等々からご要望があれば、役所の者が説明に参り、中小企業に自分たちが主役だという意識をしっかりと持っていただくために努力をしていきたいと思っている。

- 来年に向けて世界的に大きな動きのある時代に入っていると認識している。人工頭脳、IoT、ビッグデータの活用にしても、日本が相当力を入れていかなければいけない分野が多々みえてきている時代であり、世界が大きく動く中で、是非とも来年度に向けて皆様から忌憚なきご意見を賜り、しっかりと8月末の概算要求、そして税制改正要望、その後に続く予算編成・税制改正の過程で、頂戴したご意見を実現していくように努力をしていきたいと思っている。

(2) 事務局説明

嶋田官房長より、資料2に沿って説明。

(3) 自由討議

村井委員

- 資料2のAI、ビッグデータ、IoTなどの新たな情報技術で次世代の産業構造への転換を図ることやマイナンバーの利活用を進めることについて、新しいサービスの創出や新しい雇用の体制の整備が、新しい技術やデータ、ネットワークを前提とした環境で進んでいく。そのために、日本は非常に強く安定した基盤をもっている。したがって、信頼性のある新しいサービスをつくることで、日本は責任をもって世界に先駆けていくことができる。信頼性の高いサービスを重点としてとらえていくのはとてもよいことだと思う。
- 一方でサイバーセキュリティの件での信頼、あるいは心理的なものもある。新しいサービスがマイナンバーを利用しながら発展し、イノベーションが生まれる中で、新しいことに対するある意味の心配と不安感というのはどうしても社会の中にできている。これはコンプライアンスに関して非常に真剣な対応をするという文化的な背景もあるので、このことが新たな技術やサービスの足を引っ張る可能性についての懸念が小委員会のほうでも議論になった。
- 1つの解決方法として議論されていたのは、ADRのような紛争処理のメカニズムを創り、これからビッグデータを使って新しいことをやる際、何かが起こった場合に調整をしていくような仕組みを整備することが、リスクを予想して規制を強化する前にきちんとやらなければいけないことではないか、ということだ。そうするとこのデータを使った新しいイノベーションが生まれてくるのではないか、という議論もあった。

清家委員

- 人口はもう既に2010年あたりに1億2,800万人ほどでピークを迎え、減少し始めている。労働力人口についての予測は幾つかあるが、最近の雇用政策研究会の予測では、2030年までの間に800万人以上減るのではないかと試算されている。仮に女性や高齢者の労働力率を目いっぱい高めても、300万人くらいの減少は確実だということでこれから成長の制約要因を考える際に、労働供給制約は非常に大きなものになってくる。その中で、日本経済のサステナビリティを保つためには、相当思い切った生産性の向上が必要だと考える。
- 1つは、高齢化が進む中で、2025年を超えると団塊の世代が75歳以上になり、要介護人口も増える。介護労働をどう確保するかは大問題になっているが、仮に介護労働者を十分に確保できなくても介護サービスが提供できるように、どのように生産性を高めていくかが大切である。
- 特に製造業の関係でいえば、ロボット開発していくことなどで、そうした問題に対処していくということ。あるいは、自動車の自動走行の問題なども製造産業分科会で議論されたが、例えば、ドライバー不足などが大きな流通のネックになる可能性がある。自動走行などを充実していくことで、ドライバー不足の対策にもなるし、また、渋滞などが解消されて、生産性が高まるという面でもプラスになる。
- さらに、先ほど大臣がIoTについても触れられたが、IoTは、生産・販売・保守という生産に着目してサプライチェーンをIT技術で一元管理しようという考え方である。別の見方をすると、それぞれの産業や企業が自分の得意なところに希少な人材を集中投下して、一番生産性の高い分野に人材を投下していくことにより、分業の利益が生まれて、社会全体のシステムとして生産性が高まることも考えられる。
- そういう面では、人口が減ることは、労働供給制約という面があるが、それは同時に、生産性を高めるための技術革新のドライビングフォースになる。それが日本の製造業をさらに高度化していく起爆剤にもなっていく。

白石委員

- 1点目は、資料2のイノベーションによる成長実現についてですが、イノベーションの先にあるものをどう共有化するかということが重要で、手法論や方法論に関しては多く書いてあるがその先にあるものが具体的にみえないように思う。イノベーションが起こり、私たちの国民生活がどうかわるのか、その理念をもう少し明確にすることが重要ではないか。
- 2点目は、ローカル・アベノミクスについて、これは大賛成だが、平成の大合併によって1,700ぐらいの自治体になり全国津々浦々全てをというわけにはいかないと思う。増田レポートにもあったように、約890の自治体が消滅する中で、どこを残してどこに手を入れないのかという選別が必要になるが、産業構造をきちんと分析して、技術力やノウハウがないのか、自然資源はあるが、そこに人を呼び込む手法がないのか等、地域が抱えている問題が全く違うので、地域同士をうまく有機的に結びつけることによって、自律的に景気回復につながるところもあると考える。県境を越えて産業上結びついているところも多いと思うので、こうした全国の自治体の分析をきちんとやっていただいて、津々浦々にばらまきにならないようにということをお願いしたい。
- 3点目は介護分野についてだが、介護分野の有効求人倍率は3に近くて、慢性的な人材不足が生じている。このままいくと、あと10年ぐらいで少なく見積もって30万人の介護人材が不足する。そのときに、ロボットも大事だが、やはりマンパワーということを考えれば、外国の人材をおいては考えられないと思う。今、これについて送り出す側の問題もあり、介護に従事する意識が少ない人たちも入ってきてしまう。受け入れ側の施設で独自に教育をしなければいけないという教育システムの問題もあるし、低賃金で諸外国から強制労働というように批判されるがごとく、日本人の補完的役割としてしか考えていない現場の問題もあると思う。日本の国内問題だけではなく、対インドネシ

アやフィリピンやベトナムと一緒に日本を助けていただくという、対外的な問題も非常に大きいと思うので、ぜひこうした人材不足の分野に注力をしていただいて、ロボットや海外人材をどう使うかという先行研究をしていただきたいと思います。

生駒委員

- クールジャパンの推進者という立場から発言させていただきたい。今回、中核に据えられたイノベーションによる成長実現というのは、とても希望のもてる素晴らしい提案だと思っており、この経済政策、産業構造自体が、若い方が希望をもてるようなものにするべきだと思っている。とりわけ、このイノベーションの項目の中の2番目のイノベーションの担い手の強靱化、3番目の未来への投資促進に向けた官民協働とあるが、私は、企業と、例えば大学や学生、そういった立場の方々を結ぶオープンプラットフォームのようなものが、もっと企業や大学の中で、あるいは外部でも、そういったものが社会や産業構造の中にどんどん出てくると思う。
- 単なる研究機関というより、マッチングで、若い才能、学生たちの新しい才能と企業の開発がつながっていくようなものが産業構造の中に一つのチャンネルとして組み込まれていくべきではないかと思っている。それも、日本人の学生だけではなくて、海外の学生たちも、「それならば、日本に行って開発してみたい」と思ってもらえるような、そういうプラットフォームができるといいかなと。世界中の新しい才能が集まってきて、日本の企業力とつながるプラットフォームづくりを希望する。
- もう1つは、私はクールジャパンに関わっている立場もあり、日本企業の経営力の力強さというのをすごく感じるが、1つ、大変危惧していることがある。それは、デザインと経営の距離が遠過ぎることである。今、私たちも老若男女関係無く、毎日スマホを使って暮らしている。それで、何が起きているかというと、デザインシャワーを浴びているということである。きれいなアプリのデザインなど、こういったものを毎日頻度高くみることによって、人々の意識が変わってきている。これはここ数年、激しく変化しており、マーケットの指向性も変わってきている。
- そういう意味で、例えば、海外の企業だと、チーフ・クリエイティブ・オフィサー（CCO）の横に、アートディレクターのような方、あるいはクリエイティブ・ディレクターのような方が経営者のトップと同じくらいの立場で据えられており、そういう企業が進展していている現状である。私は、日本の企業の底力というものに大変自信をもっているが、そこにデザインの力をもっと投入すべきではないかと思っている。
- 物を売る時代から、生き方を売る時代に入ってきている。例えば、カルチャー・コンビニエンス・クラブなど、今、蔦屋さんの色々な場所で蔦屋家電というものもある。そこでは物を提案しているのではなくて、生き方やライフスタイルの提案をしている。物をつくっている企業もそういうことをもっと多角的に訴えていく必要があるかと思う。そのライフスタイルや生き方を豊かにしていくものがカルチャーである。
- 私が関わっている文化の領域というものが、結果、クールジャパンにつながるが、そういった要素がこの政策の中に、もっと組み込まれて、文化と産業が一体化していくような状態で日本から発信されることを希望している。

山地委員

- まず、科学技術イノベーションに関して、キーワードは「橋渡し」だと思っている。1つは、基盤的な学術研究を事業化して製品や社会実装に結びつけていくという「橋渡し」で、産総研やNEDOに着々と組織がつくられている。それは非常に結構なことなのだが、大学より広いところをまとめ上げていかなければいけない。これが「橋渡し」であるから、その組織をつくるというだけではなくて、それができる人、研究開発マネジメントができる人をつくっていくことが非常に重要だと思っている。
- それから、今の話は研究開発のシーズから社会への「橋渡し」だが、もう1つは、オープンイノベーションということもいわれている。1つの企業の中で閉じこもった研究ではなく、各社間あるいは公的機関・大学とのオープンな横の連携によるイノベーションである。この部分もクロスアポイント制度等いろいろな制度の整備はできている。しかし、それを実現するのは人なので、人材の育成にこれからどんどん注力していただきたい。これは他省庁とも関係するところではあるが、そこをぜひリードしていただきたい。
- あとは、地域という話が出てきたが中堅・中小企業が非常に大事であり、そういうところでの知財戦略や、標準化の国際戦略など、支援をする政策は打たれているが、これを是非もっと強化して、地域の活性化、新しい成長の種に結びつけていただきたい。
- それから、地球環境、地球温暖化対策だが、7月17日に今年12月のCOP21に向けた約束草案を登録した。この約束草案は、結局、エネルギーミックスと不可分なもので、両方にかかわる審議会に関係しているが、審議会の案、政府案、最終決定全てで、まずミックスを決めて、その後に約束草案の削減の数値を決めている。エネルギーミックスと温暖化対策は密接に関連している。ミックスの数値はできたが、それをいかに実現していくか、その実際の政策の打ち手を今考えているところなので、そこをきちんと構築して、約束草案の実現を図っていく必要がある。約束草案は我が国のプレッジとして当然のことだが国内対策が中心になる。しかし、グローバルにみると、今回のCOP21は2020年以降の世界の主要国が参加して実効的で公平な取り組みをするということが重要であるから、そこにおいて、ぜひ経済産業省に活躍していただきたい。
- また、これは科学技術イノベーションとも関係するが、今回、2030年までの目標を出したわけだが、温暖化対策はより長期的な問題なので、基本的に重要なのはイノベーションだと思っている。その部分では、昨年から始めたICEFという国際会議を今年も10月に拡充して行うが、こういう活動をどんどん展開してイノベーションを世界に広げ日本がリードしていくことが大事。それとともに、約束草案の数値は我が国国内の削減を積み上げた目標だが、我が国の技術あるいは製品を通して世界への貢献が非常に重要で、これもぜひ実質化していただきたい。
- 今とりまとめとしてはできているが、これをいかに実体化していくかということが正念場だと思っているので、ぜひ経済産業省には頑張ってもらいたい。

佐々木委員

- IT、AIに関し、日本は人工知能を平和利用している大変貴重な国と思われる。世界のルールづくりに参画し、平和利用という点で世界をリードしていくというポジショニングを意識することが大切である。

- マイナンバーに関しては、個人の番号であるという点を明確にし、初めから世帯でくられるという間違いが絶対に起きないように注意を払って頂きたい。DVを受けている家庭において被害者が逃げ出せたとしても、自動的に家族でくられて夫婦間の番号が見えるようになっていては、被害者の追跡が可能になり逃げ場なくなってしまう。世帯のつながりは個人が望む場合のみ適用し、マイナンバーの付与、ポータルはあくまで個々に対し行われ、個々が所有するという基本を押さえることが大変重要であることを、あらためて認識する必要がある。
- イノベーションについては、ダイバーシティ、それも男女ではなく、視点の、考え方のダイバーシティがすべてだと認識している。どれだけ多くの議論の場に視点のダイバーシティが入るかがイノベーションを産む鍵である。これに関し、多様な新しい考えのもと、中小企業を含め成長しようとする際、問題となるのが現在の補助金と助成金の仕組みである。使いやすい補助金をそろえるのはもちろんのこと、現行の助成金システムや申請の仕組みには、スピード感、書類の書き方に関し改善が求められる。
- 起業家が世界的につながっていくネットワークの重要性は意識したいが、私が過去に所属していたEOという起業家の団体や、私が主宰している女性のネットワークなど、これについてはすでに多くが存在している。
- ここでアメリカの取り組みを一つ紹介したい。アメリカの民間雑誌が主宰している会議に出席した際、非常に戦略的な取り組みを目の当たりにすることができた。ここ数年、アメリカの中小企業庁が全面協力をし、その雑誌に主宰させて、アメリカでもトップ500に入る大企業の女性社長たちをメンターとし、世界各国の大使館から推薦を受けた女性起業家で、かなり成功している女性たち（失礼に思えるがメンティと呼ばれる）をマッチングし、プライベートジェットに乗せて、1週間、役員会から何まで全部見学させるというプログラムをここ何年も実地している。これにより、各国のかなり成功し、ヨーロッパにもアメリカにも支店をもっているような会社までもが、アメリカの大社長の女性たちを崇拜し、感謝し、ここにパーソナルな人脈が築かれていく。ここ最近のアメリカの国のお金の使い方をみると、大変戦略的であると思う。日本でも必要であれば、私の主催する国際女性ビジネス会議を例にとれば、20年間、日本、海外から幅広く、大使館も30以上参加していることから、すぐにでもできる取り組みだと言えるだろう。人をどうやってつなげるか、どこに予算を使うか、どれが5年、10年先の戦略的なネットワークになるかということはさらなる検討が必要だと考えている。
- 様々な地方の素晴らしいものを世界に発信するという点では、私は小さな通訳・翻訳会社を運営しているので多く相談を受けるのだが、それぞれの企業が様々な助成金制度を見つけ、私の会社に依頼があっても、期間が短く予算が小さくて、そこで何か成果物を出さなければならなくなると、逆にお金と時間の無駄に感じられる時がある。もう少し全国的なプラットフォームの海外発信向けのものができるような予算のつくり方や助成金の与え方があるのではないかと考える次第である。
- 最後に、人口減少について、ほとんど考えられることは全て今までやってきているように思うが、1つ抜けていると思われるのが、家族教育である。家族教育というのは、家族のよさを感じる時間を増やすということだ。出産しやすいように費用を援助するなどの取り組みや保育園をつくるのは重要なことで、やらなければならないことはたくさんあるのだが、今の若者たちが恋愛もしないとか、結婚したくないといっている、この現象を食い止めなければならない。
- 子供たちが家族をつくることや子供を産むことがどれだけ楽しそうなことかと想像できるものをみせていく必要があると思われるが、今は、中学校、高校、大学に入ると、クラブ活動は土日にも夏休みにも全てあって、家族旅行なんかさせないように学校はプログラムが組まれている。そういう様々な学校教育をしながら、急に大人になったら家族を大切にしろとか、6時に家に帰れといわれても、これは青天のへきれきである。子供の時から、家族で御飯を食べるとか、家族で旅行に行くとか、様々なプログラムが進むように国を挙げて環境づくりをしていく必要があると考える。
- ここで重要なことは、家族とは何かという点だが、必ずしも父親、母親、子供が家族ではなくて、今はLGBTの家族もいていいと思うし、産まなくても育てるということであれば養子縁組を支援するということもできると思う。この夏に私の友人の子供がアメリカへ留学をするので、有名な留学プログラムで申請をしたところ、「ホームステイ先はLGBTの家族でもいいか」という選択肢が既に入っているということを知った。そして、「いい」と選んだ子供は、お母さんが二人いる家庭に留学をしていくということである。様々な家庭があり、そういったことを日本の国内でも認めながら、子供を産む、育てるということに慣れなり楽しみなりをもてるようにする。そんなところにもしっかりとお金を使うことが長期的な少子化対策になるのではないかと考えている。

小林委員

- 現在、通商・貿易分科会を担当しているので、6月に開催した分科会での議論、また、日本貿易会会長に就任しているので、これまで貿易会から発信している事項を含め、意見を述べたいと思う。
- まず、先ほど説明があった内なる国際化について、私は内なるグローバル化という表現を使っているが、内なるグローバル化、国際化の推進について、一言申し上げたいと思う。21世紀になりグローバル化、情報化がさらに進む中で、人・モノ・カネ・情報を自由にやりとりする双方向でのグローバル化を強力に進めていく必要があると考えている。特に人口減少や超高齢化という課題を抱える日本としては、諸外国に比べ遅れている内なる国際化・グローバル化の推進が重要である。
- 特に、対日投資の促進や外国人材の活用が大きなテーマである。実現するためには、まず、我が国を外国企業が活動しやすい、外国人にとって働きがいのある、あるいは働きやすい、オープンで多様性を受け入れる国にすることであると思う。まず、イコールフットイングの実現を目指した税制改革・規制改革を着実に進めていただきたい。日本の対内直接投資残高は世界的にみても最低水準である。政府もJETRO等で様々な取り組みを進めていると理解をしているが、まだまだ不十分な状況だと思う。外国企業による日本企業に対するM&Aは伸び悩んでいる。外国企業によるM&Aは、日本企業のイノベーションの促進や雇用の創出にも効果を発揮すると考えているので、そうした投資促進に向けての施策を検討する必要がある。
- 外国人材については、単なる労働力の補完として考えるのではなく、イノベーションを生み出し、地方を含めた経済を活性化させるため、どういう分野でどのような人材を求めるかということを官民一体で一度整理する必要がある。その上で、多様な人材が活躍できるような働き方の改革や労働市場の流動化を進め、将来、戦力となり得る外国人留学生についても、例えば、しかるべき住環境の確保など、日本への定着を進める支援もお願いしたい。
- 次に、日本貿易会がかねてより要望している事項について、簡単に3点申し上げる。1点目は、質の高いインフラ輸出拡大に向けての支援である。本年5月、安倍総理より発表された質の高いインフラ・パートナーシップにおいて、トップセールスのさらなる推進、ADBとの連

携、JICA及びJBICによるリスクをとった積極的な投融資などの強化策について触れられており、これを歓迎するものである。

- 一方で、AIIB等が設立され、国際競争の激化が予想されるという状況なので、さらに官民での一体感を上げ、また、様々な部分での補完関係を強くすることにより、日本企業の強みがますます発揮できる、そういう環境を一体となりつくっていききたいという思いなので、ご支援を宜しく願いたい。
- 2点目は、TPPを初めとする経済連携や投資協定などの提携促進である。TPPを初めとする経済連携協定、投資協定、租税条約、社会保障協定については、企業活動のグローバル化支援の観点から、かねてより未締結国との速やかな締結をお願いしている。特に貿易会として最大の関心事であるTPPについては、7月末、残念ながら大筋合意に至らなかった。来年の米大統領選挙や米議会の日程から逆算すると、残された時間は限られていると承っている。TPPはアジア太平洋地域全体の発展と繁栄に不可欠であり、総力を挙げての実現を期待している。また、投資協定については、我が国の締結国数は諸外国と比べ極端に少なく、中南米や中東・アフリカ地域など、資源が豊富で投資先として魅力が高い国を中心に、さらなる締結促進を期待しているところである。
- 3点目は、ビジネス環境の整備に向けた税制面での支援である。貿易会は従来から、税制改正要望において法人実効税率の引き下げを求めている。今年度、税制改正により、2015年度、2016年度において、法人実効税率の引き下げが行われることは高く評価したい。ただし、我が国の法人実効税率は、欧州主要国やアジア諸国、あるいは世界の平均実効税率に比べて依然として高い水準に位置しており、国際的に遜色ない数字にするため、スピード感をもってさらなる引き下げを実現していただきたい。また、近年、経済活動のグローバル化が推進する中、クロスボーダーの企業活動にかかわる所得に関する各国の課税権の主張が高まってきており、国際的二重課税が企業活動の障害とならないように支援をいただきたい。

宮島委員

- 経済産業省が取り組むべき仕事は大変多いと思うが、今回の資料の中心に、「イノベーションと未来投資」とあることに非常に大きな期待をもった。そんな中で、一般の人たちの中でも、AIあるいはビッグデータ等の活用の重要性の認識が高まっていると思うが、一方で、まだ漠然としているところがある。
- 本当にこれでどのように変わるのか、何ができるのかが非常にあやふやであり、経産省には、この革新で何ができるかを大きな絵図を示して、どこを守りどこを攻めるのかを明確に示して、人材とパワーをどう投入していくのかを明らかにし、政府や国全体を引っ張って欲しい。
- 人材関連で一点確認しておきたい。AIなどの情報技術の進展の中で、職業のあり方は変化していく。かつては非常に大事な職業だったが、AIをはじめとしたさまざまな技術革新で、人がやらなくてもよくなる仕事と、やはり人がやらなければいけない仕事に分かれていくと思うが、今の教育関係者がそれを完全に理解しているとは思えない。初等教育や中等教育の関係者に、革新があった後にどんな人材とどんな能力が必要なのかを示す必要がある。教育現場で力を入れている昔の読み書きそろばんのようなものは、役に立つ部分ももちろんあるが、今の教育と次の時代に必要なものがずれてしまったら非常にもったいないことだと思うので、ITによる産業構造の変化を具体的に教育現場の関係者とも共有していただきたい。
- さらに、大学関係者と話すと、今、大学改革をする中でも、日本の人材が外に出てしまうというような現状には誰もが不安をもっている。以前、この会議で、今の中高校生が理系の中では医学部の志望が高く、最先端の技術や製造業を担っていく人材が不足しないかという不安を申し上げた。今回もう一つ申し上げたいことには、昔に比べて中高校生の海外に対するハードルが非常に低くなったということである。外に出て多くを学び、日本のために戻ってきてくれたらそれはとてもいいことだが、日本は窮屈で教育環境も十分ではないから、高校から外に出て、そのまま帰ってこないというような発想になっている部分もあると考える。
- 日本はこれだけ少子化で、私たちの世代よりも今の子供たちは半分しかおらず、限られた大事な人材を、将来的には一旦外に出ても日本が引きつけて日本のための力になってほしいと思うからには、その環境を整える必要があると思う。今、大学改革をはじめとした教育改革が行われているが、経済産業省のほうからこの視点を持つ重要性を訴えていって頂きたい。
- 最先端の部分とは別の人口減少社会においては、地域経済、地域の社会がどうなるかということが今非常に重要になっていると思う。介護や医療も、地域で抱えていく方針のもとシステムづくりに着手していると思われるが、自治体によって順調なところと順調でないところがあるなと思っている。
- 経済産業省の管轄する産業力は、保険外のサービスなどを提供する主体としても非常に重要だと思うが、それぞれの地域の企業の発想で自治体に働きかけをして、地域経済の政策にアドバイスをすることもできるのではないかと思う。先般完成した地域経済分析システムも自治体の政策立案に非常に役に立つと思われるが、さらに地元で育っている企業がその自治体や社会保障、地域経済の政策立案にも入っていきけるような「橋渡し」も願いたい。
- 最後にエネルギーに関してだが、未だ国民の理解を得る必要が多分にある領域だと考える。経済界や産業界にいる温度感と、私たちの視聴者である国民の温度感の間には、依然距離があると感じており、信頼を得られていない現状では、さらに引き続き国民の抱える不安に対して丁寧な対処や説明が必要だと思う。エネルギーミックスの議論も、つい電気料金が安いとか高いとか、産業の力になるかどうかといった物理的なところに話がいきがちだが、供給の安定性の確保や国の力、安全保障等の論点も交えて説明をすると、議論に広がりが出るのではないか。エネルギー庁でエネルギーのリスクに関する指標もしばらく前につくられたが、そういったものも活用しながら、単に電気代が高い、安い、企業がもうかる、儲からないというところを超えた、エネルギーの重要性に対する議論を展開できればいいと思う。

室伏委員

- 人的資源の確保と拡充に関して、少子高齢化が急速に進む我が国では、イノベーションの担い手を育成強化する上でも、人的資源の確保と拡充を目指した革新的な解決策が不可欠だと考えている。資料に人的資本の拡充で、女性活躍促進、理工系人材育成システム強化ということが述べられているが、それに加え、活力と意欲ある若者の育成、健康長寿の実現によるアクティブシニアの活用といった視点を取り入れていただきたい。
- 日本では、健康で長生きをするシニアたちが社会で活躍してくれることが求められ、若者はひきこもりをはじめとした様々な問題を抱えており、なおかつ、貧困と教育格差、貧困と社会的格差といった問題が顕在化している。これら諸問題を解決していく施策が非常に重要であ

り、健やかな子供たちの育成を目指し、高齢者が健康を保ち社会貢献できる未来を実現することで活力ある社会環境が創出できると思っている。

- 研究開発マネジメント人材については、現在、産総研やNEDOでも活発にこのような人材育成が行われている。例えば、文部科学省でリーディング大学院という制度が作られている。1ディシプリンに閉じこもるのではなく、広く様々なことを学び、多様な分野でグローバルに活躍できる人材を育てる取り組みである。現在、多数の大学がこのような人材育成に取り組んでおり、研究開発マネジメント人材を育てるということも大分進んでいるため、文科省と経産省との協力の上でこのような取り組みも進めていただきたい。
- 福島・被災地の復興について、なかなか復興が進まない現地では、人々の心身の健康が損なわれるということが起きている。私たちも2011年の春から被災地へ足を運び、逆に孤児・遺児を招いてさまざまな活動をしているが、大人の方々や子供たちの心の健康が保たれていないという状況が生まれている。復興について経済的なことを考えるのは重要ではあるが、その中にぜひ心身の健康を維持するための配慮を入れていただければと思う。
- 最後に、日本は、多くの意味で発信力が不足しているのではないかという気がしている。経済産業省の独立行政法人の評価委員会で仕事をしていた中で、非常にすばらしい技術が生まれているし、非常に革新的なイノベーションが生まれているのだが、それを世界各国でうまく根づかせるための方策が上手くないと感じたこともあった。例えば、国際標準化を戦略的に推進することも含め、現在進めている施策をさらに強化して積極的に活動するとよいのではないかと思う。

神津委員

- 被災地の復興の加速ということに関連して、依然として復興再生ということは我が国にとっての最重要課題だと認識をしている。私どもも東北の各地方連合会と連携をしながら、自分たちなりに状況を把握しているところである。
- 続いて雇用の問題に関し、既知の通り、人手不足、あるいは雇用のミスマッチという問題が依然として非常に重たくのしかかっていると推察する。皮肉に思えるが、国全体として財政出動を積極的にやっているにも関わらず人手不足は改善されず、資材の問題もあり、ミスマッチを加速させているのではないかなと思う次第である。
- 補正予算云々という議論もあるいは出てくるという雰囲気もあるようだが、そういった矛盾を加速させるようなことだけにはしてほしくないということは申し上げておきたい。長い目で見た基本的雇用の増進はまさに経済産業省の力の発揮しどころと思うが、雇用を生み出すという意味でも中小・中堅企業をどのように活性化をさせるか。いわゆる6次産業の促進や、再生可能エネルギー分野とのかかわりといったことも含め、ぜひその先に長くつながる雇用の活性化ということにまた意を用いていただきたい。
- 2つ目だが、イノベーションに関わって、AIを初めとした新たな情報技術においても、我々の想像を超える、極めて大きいインパクトがこれから私たちの経済社会に待ち受けているのではないか。一方で、人手不足という課題も待ち受けており、この大きい2つの将来におけるインパクトがある中で、産業構造あるいは就業構造がどのように変わっていくのだろうか、どういった人材、どういった働き方が求められてくるのかということについて、人材育成含め、大いに深掘りをしていく必要があると感じる。連合としても、さまざまな検討において、働く者の立場から積極的に関わり、役割を発揮していきたい。
- 3つ目は、経済・社会の持続性を高めるということに関し、これは雇用の安定あるいはマッチング、それと質の向上が非常に鍵を握っていると思われる。長時間労働をどうやって是正をしていくか、働き方あるいは休み方改革等、経済産業省では積極的に問題提起もされているが、付け加えて、底上げも意識できればと思う。非正規労働者の処遇改善、あるいは最低賃金の底上げの課題は極めて大きい。そして、ワークライフバランスの推進、中長期的なキャリア形成支援について、各省庁にまたがるマターが極めて大きく、政府全体での旗振りということになろうかと思われるが、積極的に進めていただきたい。経済・社会の持続性ということにつながっていくのではないかと考えている。

大淵委員

- 平成28年度の経済産業政策の重点という事で、イノベーションというものを中核に据えて頂いていることに関し、まさしく的を射ており、感謝申し上げたい。イノベーションのための最も基本的な土台が知的財産制度である。知的財産分科会の特許制度小委員会において議論してきた職務発明制度の見直しを含む特許法等の一部改正する法律と、不正競争防止法の一部を改正する法律が、去る7月10日無事に公布されるに至った。この2つの法改正はグローバル戦略を考える上で大きな意味を持つ。グローバル競争が激化する中で、企業が競争を勝ち抜くためには、知的財産戦略の守りと攻めを車の両輪として一体的な戦略のもとで使い分けて効果的に活用するオープン・クローズ戦略という、オープンとクローズを組み合わせるといった戦略が重要であり、2つの法改正は、ユーザー企業側によるオープン・クローズ戦略の迅速かつ確実な実施を実現するものである。この新たな制度をどう活用していくかが今後の課題であろう。
- 我が国の持続的な経済成長を知的財産権の活用という観点からみると、中小企業の特許出願の割合は我が国全体のわずか12%であり、大企業と比して低水準にとどまっている。今年改訂された「日本再興戦略」では、4年後の2019年度までに、先ほどの12%を15%までに高めることが明記されているが、取得だけでなく、知的財産の活用によるビジネス化までをサポートするということが重要であると議論してきた。これについては、政府の積極的な支援を大いに期待しているところである。

宮沢経済産業大臣

- 様々なご意見を賜り、感謝したい。しっかり今後の政策に反映をさせていきたい。議論を伺っていて、これは直接答えになる話ではないが、幾つか関係があるので、私が今まで事務方に指示を出してきたことを少し紹介させていただきたい。
- 神津委員から働き方の話があった。私は着任してすぐに、残業をどうやって少なくするかということを考えるよう指示を出してきた。これは持論だったわけであるが、役所の場合、労働基準法の適用がない。一方で、予算上の超勤手当の制約があるという状況がある。予算的には、超過勤務手当は厳しい状況であるが、給与は定員でついているため、比較的余裕がある。こういう状況の中で、しっかり超過勤務手当を出すということやってもらっている。対前年比、たかだか2〜3か月の話なので、これからどうなるかわからないが、在庁時間が減っていると考えている。年度末に予算が足りなくなったときには、超勤手当について財務省と交渉してもらうということを始めている。経産省は率先してやっている。

- 今、まだ中途の段階のものとして、1点は、サービス業の生産性の向上といったものがある。サービス業というのは日本の産業の7割を占めているが、一言でサービス業といっても多種多様であり、それぞれのサービス業ごとに、欧米と比べてどういう点が劣っているのかを少し研究をして、それを是正していくことによって生産性を向上しようということでは指示を出している。統計がほとんどないなかで、これからそういう統計をしっかりとつくることから始めた上で、サービス業の生産性向上というものを、他省庁の領域に少し入り込んでも、経産省主導でやっていきたいと思っている。
- もう1つ指示を出したのが、エネルギーミックスに関して、今回のエネルギーミックスは、省エネを徹底的にやるという前提でつくっている。5,000万キロリットルの省エネをするということなので、オイルショックのときに比べても、もっと省エネをしなければいけないという状況を想定した上でエネルギーミックスをつくっており、各分野、業界ごとの省エネのそれぞれのロードマップをしっかりとつくって、その1年か2年ごとにきっちり点検をして省エネを実現していく。これに関しては、他省庁も巻き込んだ上でつくっていききたいと考えている。
- 細かい話でも日本が変わってきていると感じる例が、九州の志布志湾が賑わってことにある。なぜかという、宮崎や九州のスギやヒノキがどんどん中国・韓国に輸出されていて、大変船の行き来が激しいとか、同じ九州でも、福岡の「あまおう」というイチゴは、冷蔵コンテナいっぱい詰めて香港にどんどん輸出されていて、かなり高価な額で売れている。これはクールジャパンの観点からしても、6次産業だけではなくて、1次産品自体も相当売ってきているというものをどう利用しながら日本の将来の図を描いていくかということは大変大事になってきているので、ぜひともご支援のほどをよろしくお願いいたします。

室伏委員

- サービス産業などが伸びる一つのチャンスがオリンピック・パラリンピックだと思う。オリンピック・パラリンピックを通じて、多様なサービス産業も伸びるであろうし、パラリンピックを成功させることで、介護などにも役立つさまざまな成果を上げることができ、将来に向けて実を結ぶことができると思っている。
- オリンピックやパラリンピックというのは大変な事業で、日本としても負荷がかかるものではあるが、そこから大きな実を結ぶような方策を考えていただき、今後に生かしていただきたい。

清家委員

- 先ほど、労働供給制約が成長の制約、特に潜在成長率を考えたときに制約要因になるという話をしたが、労働供給というのは単に労働者の数だけではなくて、正確に言えばマンアワーとして定義される。労働者の数掛けの1人当たり労働時間、これが労働投入の単位になるわけだが、そのときに、労働時間を短くすることによって女性の労働力率が高まる、あるいは、やめてしまう人が減る。さらに、労働時間を短くすることによって、高齢者ももっと働き続けるようになる。
- そういう意味では、人数×時間のトータルの四角形の面積としてマンアワーの労働投入を測ったときに、むしろその時々労働時間を短くすることによって高齢者の就業期間が長くなったり、あるいは女性が就労するという形で、トータルな労働投入を確保できるようになるという視点がとても大切だと思う。労働時間を短くするというのは、実は労働供給制約を解決するためにも大切なのではないかと。
- もう1つは、サービス業の生産性の話について、私の理解している限りでは、サービス業の生産性を含め、生産性の研究は経済産業省の研究所が一番しっかりと実証的な研究をしているので、そういうエビデンスに基づいた政策を進める上でも、生産性の研究を経済産業省中心にしっかりとやっていただけると有り難い。

佐々木委員

- 労働問題についてだが、今、マンアワーという話が出たが、生産性は本当に重要だと思う。労働時間が短いという、まるで働いている時間が短いように聞こえるが、実は会社でないところで生活することによって、イノベーションの種となるいろいろな経験や、人との出会い、経験を積む機会がうまれるので、この労働時間、勤務時間を短くすることが大変重要だと思う。
- ブラック企業をなくすという意味で、労働者の時間や時間外労働の上限規制をしっかりと、今まで以上に悪い企業をなくすということに取り組みながら、一方では、年俸制の制度がずっと議論されながらうまくいかない中で、今、1,075万円という数字が出ているが、これは本来であれば、300万円の年収の女性が子供を産みながら時間短縮をして労働をすると、8分の6の給与をもらうという形になってしまうわけだが、これが300万円の年俸をもらうことができ、自宅で2時間仕事をするということができるといって制度がきちっとできれば、その人たちが体験しながら会社に貢献する、あるいは業務をして収入を上げるということが実現する。イー・ウーマンで、自分の給料は時間給で決まるのいいですか、今のままでいいですかと聞くと、時間給で給料をもらいたくないということに9割近くの女性たちの投票が入っている。
- 今までの労働政策は、男性の長時間労働を変えないで女性たちを働かせるためにはどうしたらいいかということで、脇道整備をしてきたわけだが、この脇道整備をそろそろやめて、メインストリートをしっかり立て直し、脇道を廃止して、全員が同じ道を歩きながら労働時間を短縮する、さまざまな多様な働き方を選んで、例えば、何らかの選択をし直せば幹部候補にもなっていく、イノベーションなどのいろいろな開発にもかかわれるというような、広いメインストリートをつくるということが大変重要であると思う。
- 先ほどから留学生の話が出ていたが、今、円安で、海外に留学することが大変難しくなってきた、私も我が子が留学しているので大変苦しい目に遭っているが、こういったものを支援するのであれば、さまざまな留学の支援をしたほうがいいと思うことが1点と、もう1つ、今だからこそ日本にたくさん学生を呼んでくるチャンスなのだと考える。たくさん国内留学生を受け入れることで、国内の外国人の人口なり視点の多様性というものを生み出すイノベーションにつながるような教育や職場をつくっていけるのではないかと考えている。

小林委員

- 残業をどう減らすかという観点では、弊社も継続的に取り組んでいるが、やはり計画的に仕事をする習慣をつけるということに尽きるのではないかと。月曜日の朝にその週はどういう仕事の仕方をするか、毎朝その日にどのような仕事をするかを考えさせる事で、本当に残業が減りました。当然、イレギュラーなことはあるので全て順調ということではないが、大体それで減るというのがよく分かったので、計画的に仕事をするという習慣が大切であると思う。

- インフラ関連のビジネスは、様々な案件がたくさんあるものの、そう簡単にはまとまらないという現状について少し話したいと思う。2000年頃までは、我々は主に欧米企業等と競合する中で、ほとんどはイコールフットリングで戦ったという状況だが、21世紀になると、中国、韓国を筆頭に、国家資本主義的なアプローチをしてくる相手に苦労しているのが現状である。
- インフラ需要が旺盛な新興国では、政情不安や環境問題など多くの課題がある国もあるが、質の高いインフラ輸出の拡大に向けて、官民一体でタッグを組んでやっていきたいと思っている。

生駒委員

- この春から消費者庁のほうで倫理的消費調査委員会というものに入っている。私はファッションという観点から見ているが、21世紀に入ってから、エシカルファッションというものが登場してきている。例えば、フェアトレード、オーガニックコットン、地球環境を考慮しているものなどで、それから、労働条件とか児童労働などの問題もあり、そういったことに配慮するファッションを応援しようという流れになっている。
- こういったことも含めて、エシカル消費という倫理的な消費、社会の環境とか自然環境に配慮した企業のものを買おうと、そういう調査委員会に所属させていただいております。産業政策、あるいは企業が社会の中で果たす役割というのは、もちろん経済の成長を促進していくという大きな役割があると思うが、もう一方で、我々の生活とか、あるいは弱い立場にある方の環境なり状況を改善していくということも大きくあると思う。
- そういった意味で、労働条件の問題や、ダイバーシティの問題、エコの問題、ワークライフバランスの問題など、産業政策のエシカルな側面というのもエシカルという言葉を使うことがここで適切かどうかはご検討が必要かと思いますが、1つ項目として今後のご検討いただきたい。

山地委員

- 大臣は、エネルギーミックスに関して大きな省エネを仮定していると述べられた。これは重要な指摘だと思う。エネルギーミックスというネーミングからして、原子力の比率や再生可能エネルギーの比率などという、そのミックスのパーセントを問題にするが、実はその前提として、非常に大きな省エネが仮定されている。我々RITEの研究者も含めて、エネルギーの研究者が分析すると、エネルギーミックスも実現が難しいのですけれども、前提となっている省エネが一番難しいというのが大体の研究者の評価である。
- 石油危機のときの大幅な省エネというのは、それを主として担ったのは産業部門だが、今回、その省エネの内訳をみると、家庭や業務という民生部門で非常に前例のない大きな省エネを仮定している。ここに、ビッグデータ、IoTといった情報通信技術をうまく活用していくことが重要。省エネの議論の中で、運輸部門に関しては、交通流制御や情報の活用というのは具体的に上げられている。民生のところも数値は一応あるが、どうやってそれを実現するのか。これは本日のテーマでもあるビッグデータやIoTというのは、現実活躍できる場面だと思う。民生・業務というのはプレーヤーが物すごく多く、政策が非常に打ちにくい中で、その情報インフラをうまく活用して目標を実現するということを具体的に展開していただきたい。

柳瀬経済産業政策局長

- 成長戦略全体で見ても、アベノミクスが始まって、今、明らかに違うステージに入りつつある。アベノミクスはもともと、需給ギャップがあって、それでデフレが起きていた。それを金融政策、財政政策で持ち上げていく、そして期待値を上げていくという、これが基本的な第1ステージのアベノミクスだったと思う。
- 今や失業率も3.4%まで来て、設備の過剰感もなくなり、需給ギャップという議論はもうほとんどなくなった。これからの成長を決めるのは、供給側がどれだけ伸びていくかという、供給制約を克服できるかどうかで全ての成長が決まっていくという、そういう第2ステージに入っているのだと思う。
- ポイントになるのは、生産性の拡大であり、投資の拡大であり、イノベーションであると考えている、そのときに、従来のように、高度成長期にひたすら量を拡大していく能力増強投資で資本ストックを上げていくということが期待できるとは到底思えない。世界的には、IoT、ビッグデータで第4次産業革命と大きく質的な変化を遂げている。この投資、あるいは人材、就業構造の変革をできるかどうかが今後の日本の供給面での成長を決めていくのではないかとということで、これは政権を挙げた最重要テーマだと認識をしている。
- 本日ご指摘をいただいたように、まず、これは単なる産業構造の議論ではなく、国民の健康、自動走行のあり方、産業面でいえば工場の間をインターネットで製造・流通・販売を全てつなげていく。それから、金融も今の銀行のようなスタイルでは多分なくなっていくのだろうということで、国民生活の隅々まで大きな変革をもたらすということは、みんな認識をし始めている。
- しかしながら、社会や生活行動がどう変わり、それに伴って産業がどう変化し、どういう人材が必要なのかというところが見えていない。この産構審の中に1つ新しい部会を設置させていただき、社会や産業の変化、どういう人材が必要なのか、そして、そのプラスの面、リスクの面にはどうしているのか、海外の主要なプレーヤーはどのように対応してくるのか。そういうことを踏まえて、どのような時間軸でどういう対応をとっていくのかということをごの産構審の中で議論をさせていただきたいと考えている。
- 介護人材については、今、法律改正を国会で審議しているが、外国の介護・福祉関係の方が介護施設で働けるような道をあけていく。それから、直接の介護ではないが、家事支援については、戦略特区の法律の中で、家事支援を一部入れられるようにし、この法律はこの間の国会で成立したので、今、その実施に向けて準備をしている。これは社会のインパクトがあるので、慎重に進めながらも、きちんと入れるべきものは入れていく。

片瀬通商政策局長

- 残念ながらTPPIはまとまらなかったが、これ自身は、一部のマーケットアクセスと知財の一部を除いてはかなり交渉が進展している状況である。交渉を加速して、早期妥結を目指していくと同時に、日EU・EPA、RCEPといった幾つかの重要なEPA交渉もしっかりと進めていく。特にEUとのEPA、TPPというのは、今、先進国型の次の世代のEPAで、例えば、電子商取引や知財など、これまでにない規律を導入しようとしている。仮にこれが実現すると、むしろ日本の産業あるいは国を開かれたものにして、新しい国際的な連携を確立していくことにつながるという観点から、非常に意味があるのではないかと考えている。

- 2点目は、新興国である。残念ながら、中国経済も先行き不透明ということで、新興国がこれまでのような形の世界経済全体を牽引していくことが可能かということは疑問なしというわけにはいかないが、それでも、世界全体の伸びしろでいうと、新興国が伸びていくことは間違いないと思っているので、インフラ輸出も含めて、新興国戦略をしっかりと進めていく。
- 3点目は、WTOについてである。これはドーハラウンドがずっと妥結されておらず、WTOの陰が薄いように見えていたが、最近、大きな進展があった。これはITA交渉であり、ITA2の中で220品目の関税撤廃に合意した。日本でいうと9兆円分の輸出に対するインパクトがあるということで、今度も可能な範囲でWTOを進めていく。それと同時に、ドーハラウンドに余りにも時間がかかり過ぎた結果、WTO全体の信頼性を低下させたという議論もあるので、国際的に今年の12月の閣僚会合でとりあえず妥結させようという動きもあり、我々としてもドーハラウンドの妥結に向けて努力をしていきたいと思っている。

安藤商務情報政策局長

- 先ほどのIT、AI、IoT等々の将来像について、あるいはこれを世界標準にして海外に売れないかといった話、あるいは、紛争処理メカニズムを前提とするなど様々なご指摘をいただいた。商務情報政策局ではこの秋からでも、具体的な業種あるいはセクターを選び、一体どうすることが起きていくのか、それによってどういう変化が起きていくのか、そこに規制の弊害が存在するのかどうかについて具体的なモデル事業として、民間の皆様方あるいはベンチャーの皆様方に入ってもらい、実証事業を行っていきたいと思っている。その中から、例えば、熟練工の知見がどの程度製造プロセスでAIによって代替されていくのかというのは実態が浮かび上がってくると思う。
- 自動走行等々についても、抽象論ではなくて、一体どういう規制が存在するのか。それに紛糾処理メカニズムが必要であるのか、あるいはグレーゾーン解消制度のようなもので解消していけるのか。そういったことを徹底的に企業の皆様方に参画をしていただいて実証していきたい。その中には、経済産業省で閉じるのではなく、金融分野、農業分野等々ほかの分野もあるので、全省庁を挙げてこのプロジェクトを可視化できるような形で進めたい。
- サービス分野については、やはりオリパラを一つの大きな契機としたい。今のITの関係、あるいはマイナンバーの関係、こういったことから新しいサービス産業が生まれてくるので、日本の強みとしてどう展開をしていくのか集中的に勉強していきたい。
- クールジャパンについても、オリパラが一つ大変大きな契機になると思っているので、様々なクールジャパンの要素をできるだけマッチングさせて新しい価値をつくっていく。食、観光、コンテンツ、ファッションなどを組み合わせて日本らしい新しい付加価値を組み合わせしていく。こういった作業が大変大事だと思っており、しっかりと進めていきたいと思っている。
- マイナンバーについては、12桁の番号を、住民票をもっている個人個人にアトランダムに振っていくということで、この10月から配布をすることになっているので、家族で固まったような形でのナンバリングはしないということになっているはず。自動的に家族でくられて夫婦間の番号がみえるようになるといった弊害が起きないように運用を徹底していきたいと思っている。

吉野資源エネルギー政策統括調整官

- 省エネルギーに関しましては、分野ごとに相当の積み上げを進めていかなければならないが、電力システム改革ほかが進んでいる。そうした中で新しいビジネスが生まれてくることも期待しながら、分野ごとにしっかりした取り組みを進めていきたい、そのための検討を図っていききたいと思っている。
- 再生可能エネルギーに関しては、最大限導入と国民負担の抑制の両立ということだが、太陽光発電に少し偏重する形での導入が進んできていると思っている。このバランスをどうとっていき、電力システムや、今後の系統の整備などどのように整合性ある形で進めていくのか考えたい。その中でなかなか進みにくい地熱、水力、バイオマスなどに関しては、今の制度のみならず、どういうところが課題になるのかということこそをブレークスルーするための様々な支援も考えていききたいと思っている。
- 原子力発電については、再稼働を進めていくということだが、国民の理解をいかに進めていくのかというのは最も重要な課題と思っており、そこに意を用いていきたい。
- 資源の確保、供給源の多角化については、資源エネルギー庁の底流として最も大事な部分だと思っているが、日本や世界を取り巻くさまざまな状況が変わってきている。アメリカの動向、ロシアを取り巻く機微な事情、中東の様々な難しい事情などを踏まえながら、いかに多角化を図っていくか、安定供給を図っていくかに関してもしっかりと取り組んでいきたい。
- 電力システム、ガスシステム等の改革が進んでいくことによって、総合エネルギー市場の創出だと、こども新たな成長戦略の一つの鍵になる部分かと思うし、そうした企業が育つことによって、日本の原子力、石炭、再生可能エネルギー、スマートグリッド等、様々な技術があるので、こうしたところをいかに国際的にも展開をしていくのかということも大きな課題であるかと思っている。

豊永中小企業庁長官

- 最近の中小企業行政の取り組み状況と、本日ご質問のあった幾つかに触れたいと思っている。まず、最近の中小企業行政だが、近年の立法の1つに小規模企業振興法など、より小規模な企業にもきめ細かく対応しようということで基本法ができ、また、白書を策定している。その基本法の中では、小企業という概念も設けられており、小企業、小規模企業、そして従来の中小企業ということで、企業のサイズ、また、業種によって細かくみていくということが重要かと認識している。
- 単に企業のサイズではなくて、創業、成長発展、海外展開、第2創業、事業承継、廃業、こういうそれぞれのディメンジョンでどういう企業がどういう必要性があるのかということについて、最近は廃業がふえているわけだが、きめ細かく対応するということを心がけている。こうした中で、最近は、中小企業も稼ぐのだという観点からイノベーションを促進する一方で、新陳代謝を進めている。そのときのネックになっている人材や価格転嫁、そういった問題についても中小企業庁として支援していきたい。
- 震災地域の復興・復旧はまだまだ注力しなければいけないと認識している。こうした中で、従来からやっている金融、税制、イノベーションのための補助、助言その他のための支援機関、きめ細かく整備してきているつもりだが、大事なことを忘れてはいけないのは、これらを目標設定し、「見える化」を図り、評価していくということだと思っている。「見える化」の観点から、グッドプラクティスを支援するが、他方で、「見える化」を通じてパフォーマンスの悪いところについてどう手当てしていくかということも中小企業行政の課題だと考えている。

- 最後に、幾つか質問があった中で、簡単に2つだけ触れさせて頂く。中小企業の中でも、サービス産業の生産性に取り組んでいきたいという観点から、従来、モノづくりによっていた助成をサービスの世界にも広げつつある。一例としては、最近では、デザインにおけるイノベーションについても助成の対象にしている。
- また、ITの活用ということで、申請について意見があったが、負担感を減らすという観点からは、申請書類を3枚以内にすることや、オンライン出願を認めるということで、ささやかながらの努力をしていることを申し上げさせて頂く。

榊原産業構造審議会会長

- 先ほど、サービス業の生産性向上協議会について話があった。これは、安倍総理のリーダーシップの下、大企業、特に製造業の生産性向上に関する様々な知見や先進事例を、サービス産業や中小企業に横展開するための活動である。経団連としても、会員企業、特に製造業に対して、そうした中小企業やサービス産業に対する先進事例の横展開について協力するよう呼びかけているところ。
- 「経済産業政策の重点（案）」は、経団連が今年の1月に策定した「経団連ビジョン」で掲げた課題認識とも平仄が合ったものと受けとめている。必要な政策も非常によく整理していただいている。その中でも、次の4点が、我が国経済の再生にとって極めて重要である。前回4月の総会で申し上げた内容や、本日の委員からのご指摘とも重複する部分もあるが、改めて申し上げたい。
- 1点目は、イノベーションによる成長の実現と次の時代を牽引する新たな基幹産業の育成である。現在の日本の基本的な姿は、我が国の国民生活を支える食料、資源、燃料等の輸入を、製造業を主体とする国際競争力のある基幹産業の輸出や海外生産で稼ぎ出した外貨で賄うというもの。外貨を稼ぐ基幹産業は、歴史的に見ても、明治期の繊維産業に始まり、造船や鉄鋼、半導体、電機・機械、自動車と、時代とともに変遷してきた。
- IoT、ビッグデータ、人工知能、ロボットをはじめ産業構造を大きく変える可能性のある技術が出てきている中、日本経済の持続的な成長を牽引する次世代の基幹産業の育成に向けて、今こそ国を挙げた戦略的な取り組みが求められる。本日も話があったが、ドイツは、インダストリー4.0として、ITを駆使した第4次産業革命を推進している。我が国は、このIoTとロボットを組み合わせることにより、日本型の第4次産業革命というべき改革を先導していくことが重要だと考えている。こうした観点から、経済産業省には、産業政策の中核官庁として政府の旗振り役をお願いしたい。
- 2点目は、経済連携の推進である。TPPは、アジア太平洋地域全体の安定と繁栄に不可欠なものと考えている。今回、大筋合意には至らなかったが、早期妥結に向けて取り組みの強化をお願いしたい。同時に、RSEP（東アジア地域包括的経済連携）についても早期妥結に向けて努力いただきたい。2020年に向けて、FTAAP（アジア太平洋自由貿易圏）構築を念頭に、こうした経済連携の推進に努めていただきたい。
- 3点目は、安定的なエネルギー基盤の確立と環境保護についてである。エネルギーは国民生活と経済活動の基盤であり、電力が経済性のある価格で安定的に供給されることが持続的な経済成長の基盤だと思う。先般、川内原子力発電所の原子炉が再起動したことについては、再稼働に向けた大きな一歩として、経済界として歓迎しているところ。引き続き、安全性が確認された原子力発電所の再稼働を着実に進めることが求められる。同時に、政府には、再生可能エネルギーの普及に向けての研究開発への支援の強化や、現行の固定価格買取制度の抜本的見直し等についても取り組みをお願いしたい。
- 地球温暖化や気候変動問題については、今年の年末のCOP21に向けて各国が国益をかけた交渉を展開することになる。全てのCO₂排出国が参加する公平かつ実効ある国際枠組みを実現していく必要がある。我が国は、環境技術のイノベーションや普及を通じて、地球規模でのCO₂削減に取り組んでいくことが求められる。経済産業省においては、ICEF（Innovation for Cool Earth Forum）などを通じて、こうした我が国の姿勢を積極的に海外に発信していただきたい。
- 最後に、4点目は、総合的な人口政策の推進である。先ほど申し上げた「経団連ビジョン」の中でも、50年後も日本の人口1億人は維持すべきと訴えている。そのためにも、女性や高齢者の活躍推進に加え、育児・介護と仕事の両立が可能な働き方改革の推進、子育て世帯への支援など、出生率自体の向上に向けた取り組みを官民挙げて進めていく必要がある。同時に、高度人材や労働力が不足する分野における労働力の確保、ダイバーシティ推進などの観点から、外国人の受け入れについてもタブー視することなく、総合的な施策を展開することが必要と考える。
- 経済界としても、政府の成長戦略に沿って積極経営に取り組み、経済の好循環の実現に向けて努力してまいりたい。経済産業省においても、政府における成長戦略、産業政策のかじ取り役として一層のリーダーシップを強く期待している。

（4）産業構造審議会「新産業構造部会」の設置について（議決事項）

- 柳瀬経済産業政策局長より、資料4に沿って説明の後、議決。

（5）閉会

以上

お問合せ先

経済産業政策局 産業構造課

関連リンク

産業構造審議会

産業構造審議会 - 概要

最終更新日：2015年10月26日